

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 前澤友作
 (氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,857	—	983	—	993	—	563	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	—	4,717.14	—	4,603.18
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	—	6,999	—	4,624	66.0	—	38,669.17	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,620百万円 20年3月期 1百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第2四半期及び平成20年3月期の業績並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,020.00	2,020.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,410.00	2,410.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	10,400	—	2,080	—	2,080	—	1,165	—	—	9,748.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 119,500株 20年3月期 119,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 119,402株 20年3月期第2四半期 107,400株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3.平成19年9月8日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月～9月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退懸念の拡大により、先行きの不透明感が増す状況となっております。

また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、個人消費の停滞等の影響により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社の主力事業であるEC事業におきましては、新規ショップ3店舗の出店を行ったこと、6月より雑誌検索サービスを開始したこと等、会員へ提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。加えて、9月末時点で会員数が104万人超に増加したことに伴い、アクティブ会員(注1)数も増加し、業績を順調に推移させることができました。

なお、当連結会計年度より新たに開始したメーカー自社EC支援事業(注2)を積極的に展開していくため、平成20年5月に当社100%出資にて株式会社スタートトゥデイコンサルティングを設立いたしました。当第2四半期累計期間におきましては、設立間もないこともあり、売上は計上されておりませんが、当連結会計期間中の業務受注に向け、営業活動を積極的に行っているところであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,857百万円、営業利益は983百万円、経常利益は993百万円、四半期純利益は563百万円となりました。

なお、事業部門別の実績は以下のとおりとなります。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

① EC事業

ストア企画開発事業

平成20年9月末現在、ストア企画開発事業では33ショップを運営しており、当第2四半期累計期間の売上高は3,223百万円、売上高全体に占める割合は66.4%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は33.0%となりました。

ストア運営管理事業

平成20年9月末現在、ストア運営管理事業では59ショップを運営しており、当第2四半期累計期間の売上高は1,547百万円、売上高全体に占める割合は31.8%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、6,537百万円、商品取扱高全体に占める割合は67.0%となりました。

②その他

その他の売上として、メディア事業、カード事業、初期出店料等がありますが、当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は86百万円、売上高全体に占める割合は1.8%となっております。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となったため、対前年同期比は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は6,999百万円となりました。うち流動資産は6,252百万円、固定資産は747百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金3,795百万円、売掛金1,285百万円、有価証券500百万円、商品479百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産407百万円、無形固定資産65百万円、投資その他の資産274百万円であります。

また、当第2四半期末における負債合計は2,374百万円となりました。うち流動負債は2,241百万円、固定負債は132百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、買掛金441百万円、受託販売預り金895百万円、未払法人税等452百万円であります。

固定負債の内容といたしましては、退職給付引当金54百万円、役員退職慰労引当金78百万円であります。

そして、当第2四半期末における純資産合計は4,624百万円、自己資本比率は66.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,295百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は312百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益993百万円の計上による増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額509百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、169百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出145百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は240百万円となりました。これは、主に配当金の支払額240百万円があったことによるものであります。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となったため、前事業年度末残高との増減の状況については記載しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の下半期においても、米国金融危機に端を発する世界的な景気の減速基調は継続するものと見込んでおります。

一方、当第2四半期累計期間の実績は、売上高、各利益ともに平成20年9月12日発表の平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正数値を上回る結果となりました。また、直近の販売状況も順調に推移していることから、当社顧客の消費動向は直接的には景気の波に影響を受けない傾向があるものと考えております。

しかしながら、昨今の経済の先行き不透明感が今後の実体経済へ与える影響、そしてこのような状況が当社顧客の消費動向に間接的に波及していく可能性もあることを勘案し、通期業績予想は変更せず、発表済数値を据え置くことといたします。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高10,400百万円、営業利益及び経常利益2,080百万円、当期純利益1,165百万円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,795,281
売掛金	1,285,725
有価証券	500,000
商品	479,736
その他	191,404
流動資産合計	6,252,148
固定資産	
有形固定資産	407,035
無形固定資産	65,440
投資その他の資産	274,574
固定資産合計	747,050
資産合計	6,999,199
負債の部	
流動負債	
買掛金	441,605
受託販売預り金	895,088
未払法人税等	452,634
賞与引当金	64,120
ポイント引当金	126,780
その他	261,389
流動負債合計	2,241,619
固定負債	
退職給付引当金	54,470
役員退職慰労引当金	78,321
固定負債合計	132,791
負債合計	2,374,411
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,349,400
資本剰余金	1,317,600
利益剰余金	1,953,966
株主資本合計	4,620,966
新株予約権	3,822
純資産合計	4,624,788
負債純資産合計	6,999,199

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	4,857,659
売上原価	1,933,014
売上総利益	2,924,644
販売費及び一般管理費	1,940,848
営業利益	983,795
営業外収益	
受取利息	8,832
その他	1,258
営業外収益合計	10,090
営業外費用	
株式交付費	180
創立費	563
営業外費用合計	743
経常利益	993,142
税金等調整前四半期純利益	993,142
法人税、住民税及び事業税	444,291
法人税等調整額	△14,383
法人税等合計	429,908
四半期純利益	563,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	993,142
減価償却費	47,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,559
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,416
受取利息及び受取配当金	△8,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,687
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	97,033
未払金の増減額 (△は減少)	△19,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,635
その他	19,248
小計	813,684
利息及び配当金の受取額	8,075
法人税等の支払額	△509,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,232
無形固定資産の取得による支出	△21,872
敷金の差入による支出	△1,200
その他	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	420
配当金の支払額	△240,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,195
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295,281

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに前事業年度の(要約)中間損益計算書及び(要約)中間キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) (要約) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	3,792,933
II 売上原価	1,578,804
売上総利益	2,214,128
III 販売費及び一般管理費	1,457,151
営業利益	756,976
IV 営業外収益	3,065
V 営業外費用	5,196
経常利益	754,845
VI 特別利益	87,678
税引前中間純利益	842,524
法人税、住民税及び事業税	383,186
法人税等調整額	1,592
法人税等合計	384,778
中間純利益	457,745

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	842,524
減価償却費	35,150
賞与引当金の増加額	14,280
ポイント引当金の減少額	△ 71,758
退職給付引当金の増加額	4,524
役員退職慰労引当金の増加額	10,133
受取利息	△ 2,131
支払利息	790
売上債権の減少額	247,994
たな卸資産の増加額	△ 33,204
仕入債務の増加額	66,760
受託販売預り金の増加額	44,958
未払金の減少額	△ 43,259
その他	△ 22,558
小計	1,094,204
利息の受取額	2,131
法人税等の支払額	△ 459,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,984
無形固定資産の取得による支出	△ 8,680
その他	△ 973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	421,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,632,355
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,054,180